

2026年3月25日

株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 殿

会社名 株式会社日本抵抗器製作所

代表者の 代表取締役

役職氏名 木村 準

(コード: 6977、スタンダード市場)

問合せ先 社長室 室長 木矢村 隆

(TEL 0763-62-8125)

当社株式に係る保有状況報告書

2025年12月31日時点の当社株式の保有者から、別添のとおり保有状況報告書の提出がありましたので報告いたします。


当社は、提出した保有状況報告書について、東証が公衆縦覧に供することに同意いたします。

保有状況報告書

2026年 2月 20日

株式会社日本抵抗器製作所 (6977)

代表取締役 木村 準 様

保有者の名称 株式会社富山銀行 
代表者の役職・氏名 取締役頭取 中沖 雄
事務上の連絡先(役職・氏名) 総合企画部 四日 努
事務上の連絡先(電話番号) 0766-25-4371

下記のとおり、2025年12月31日時点で、純投資等の目的で保有する貴社株式につき、ご報告いたします。なお、当社は、貴社が、有価証券上場規程等の規定に従い、本保有状況報告書を株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)に提出すること及び東証が本保有状況報告書を公衆縦覧に供することに同意いたします。

記

1. 保有株券の数

36,200株

2. 発行会社との関係等

項目	無	有(その概要をご記載ください)
株式の相互保有		発行会社が保有する当社普通株式 23,200株
人的関係(役職員の兼任、出身役員等)	○	
取引関係		一般的な金融取引有り

<特記事項>(関係が有の場合、当該関係が純投資等の目的に影響を与えないと考える理由をご記載ください)

- ・当社は、政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴うリスクとリターンが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否の総合的な検証を定期的に行う方針としております。この方針の下、発行会社と対話を行うなかで、過去、取引深耕を目的に相互で政策保有株式として保有していた発行会社株式について、制約なく売却できるよう純投資目的に変更することで合意、2022年3月期の有価証券報告書において、発行会社株式について純投資目的に振替えた旨を開示しております。その後2023年以降現在において、発行会社側が保有する当社株式についても同様に純投資目的の株式として保有目的を変更の上、自由に売買できるよう合意しております。
- ・純投資株式として保有する発行会社株式については、順次売却を行う方針としており、売却のタイミングは市場環境や諸般の状況を総合的に勘案し、純投資を所管する運用部署が判断しております。また、運用部署と営業担当部署との間の情報統制により、株式の売買の状況及び営業関係について互いの部署は確認できないこととしております。
- ・発行会社との金融取引が、当社の営業規模に占める割合も僅少です。

3. 最近5年間における純投資等の目的での売買実績(直近5件)

売買年月日	売買の数量	売又は買の別	市場内外取引の別(市場外の場合はその内容)
2024年10月25日	100株	売	市場内取引
2024年10月28日	100株	売	市場内取引
2025年7月17日	200株	売	市場内取引
2025年7月23日	300株	売	市場内取引
2025年7月24日	300株	売	市場内取引


4. 備考

以上

保有状況報告書

2026年3月2日

株式会社日本抵抗器製作所(6977)
代表取締役 木村 準 様

保有者の名称 株式会社富山第一銀行 
代表者の役職・氏名 取締役頭取 野村 充
事務上の連絡先(役職・氏名) 主任推進役 菅野 智文
事務上の連絡先(電話番号) 076-461-3878

下記のとおり、2025年12月31日時点で、純投資目的で保有する貴社株式につき、ご報告いたします。なお、当社は、貴社が、有価証券上場規程等の規定に従い、本保有状況報告書を株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)に提出すること及び東証が本保有状況報告書を公衆縦覧に供することに同意いたします。

記

1. 保有株券の数

31,100株

2. 発行会社との関係等

項目	無	有(その概要をご記載ください)
株式の相互保有		発行会社が保有する当行の株式 33,900株
人的関係(役職員の兼任、出身役員等)	無	
取引関係		一般的な金融取引

<特記事項>(関係が有の場合、当該関係が純投資目的に影響を与えないと考える理由をご記載ください)

- ・当初、発行会社との長期的・安定的な取引関係の維持・強化を目的に同社の株式を政策保有株式として保有を開始しました。
- ・かねてより弊行と発行会社との間で株式持ち合いについて協議しておりました中、発行会社のスタンダード市場の選択を機に、弊行が保有する発行会社株式を政策投資から純投資に変更することで合意し、2021年11月に保有目的の変更を実施しております。これにつきましては、2022年3月期の有価証券報告書において、発行会社株式について純投資目的に振替えた旨を開示しております。なお、弊行におきましては、運用部署と営業担当部署との間の情報統制により、株式売買の状況および営業関係についてお互いの部署は確認できない態勢としております。
- ・また、2026年現在において発行会社が保有する弊行株式につきましても、同様に保有目的を純投資に変更し取引関係に左右されることなくお互いの株式を自由に売買できるよう、双方で合意しております。
- ・弊行が純投資株式として保有する発行会社株式については、安定的な配当収入や値上がり益を得ることを目的として保有しており、配当性向等の指標からも継続保有による運用の妥当性があるものと判断しております。
- ・将来的な売買のタイミングや保有数量等については株価動向や市場環境などを踏まえ運用部署が判断し、随時購入・売却を行っていく方針です。
- ・発行会社との金融取引が弊行の営業規模に占める割合は僅少であります。
- ・以上より、発行会社との金融取引が、保有目的である純投資に影響を与えるものではありません。

3. 最近5年間における純投資目的での売買実績(直近5件)

売買年月日	売買の数量	売又は買の別	市場内外取引の別(市場外の場合はその内容)
2025年10月20日	100株	売	市場内取引
2025年10月27日	500株	売	市場内取引
2025年10月28日	600株	売	市場内取引
2025年10月29日	300株	売	市場内取引
2025年12月9日	900株	売	市場内取引

4. 備考

以上